三菱総合研究所

2021 年 9 月期　第 2 四半期決算説明会

2021 年 4 月 30 日

森崎：社長の森崎でございます。

それでは、2021 年 9 月期第 2 四半期決算についてご説明を申し上げます。

まず第 2 四半期決算の全体像を俯瞰いたします。

2021 年 9 月期は、「中期経営計画 2023」（以下、中計 2023）の初年度となりますが、売上高、営業利益とも過去最高と順調なスタートを切ることができました。

連結売上高は、前同比 40 億円増の 523 億円です。シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)は官公庁、IT サービス(ITS)は金融・カードが牽引し、両者とも増収です。

経常利益は 64 億 6,000 万円です。前同比ではマイナス 7 億 6,000 万円となっていますが、前期の一時的な要因、持分法投資利益（いわゆる負ののれん代）13 億円を除いた実力ベースでは、5 億 6,000 万円の増益です。

純利益は 41 億 4,000 万円です。同じく前同比では、マイナス 23 億 2,000 万円ですが、前期の一時的要因（株式売却に伴う特別利益）27 億円を除いた実力ベースでは、2 億 7,000 万円の増益です。

第2四半期連結決算 ＜前同比＞

（百万円）

	2020年9月期 2Q累計	2021年9月期 2Q累計	前同比 増減額	前同比 増減率
売上高	48,246	52,328	+4,082	+8.5%
売上総利益	12,647	14,100	+1,453	+11.5%
売上総利益率	26.2%	26.9%	+0.7P	
販売費及び一般管理費	7,145	7,974	+829	+11.6%
営業利益	5,502	6,126	+623	+11.3%
営業利益率	11.4%	11.7%	+0.3P	
経常利益	7,232	6,464	△767※	△10.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,466	4,141	△2,325※	△36.0%
1株当たり四半期純利益(円)	397.97	254.81	△143.16	

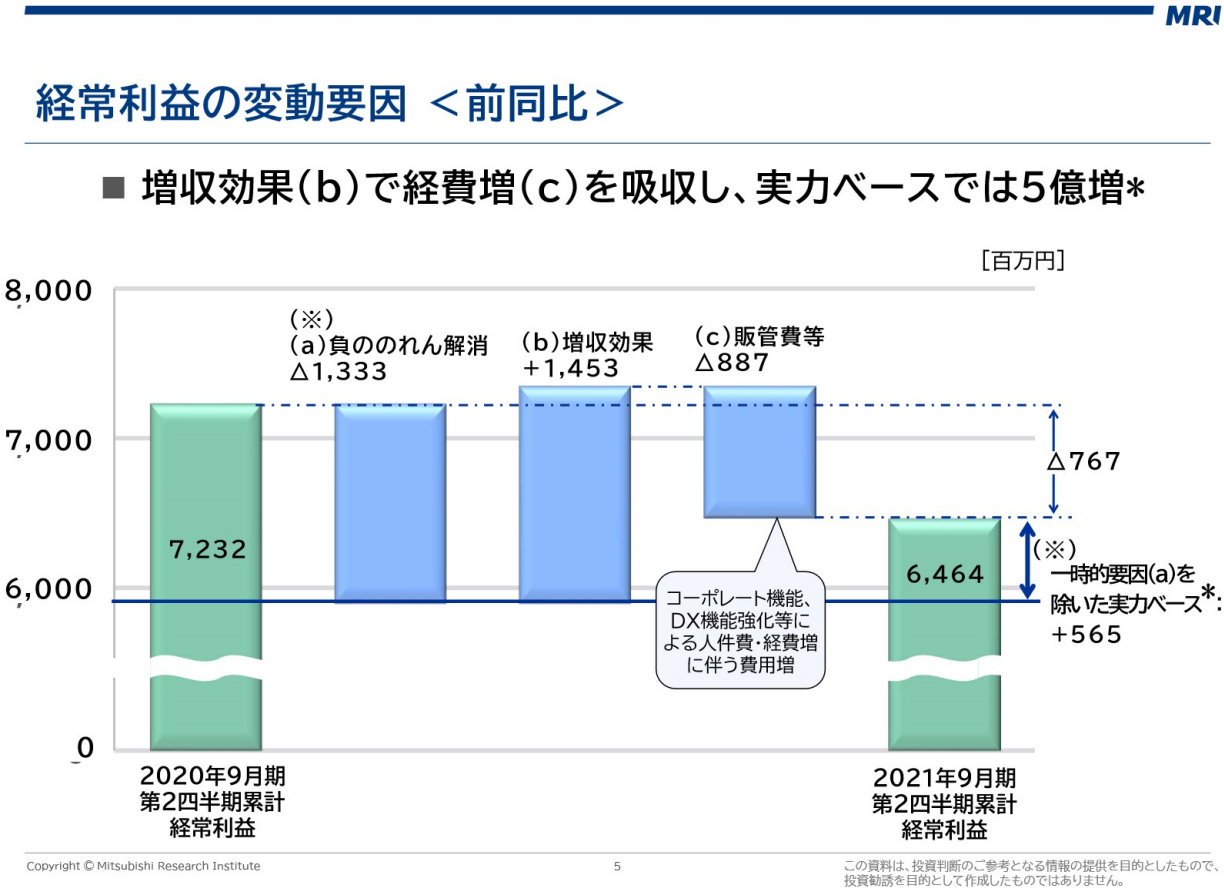
※前期一時的要因を除いた実力ベースでは、経常利益前同比+565百万円、純利益+275百万円

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

4 ページは、ただ今の内容を損益計算書にしたものです。

実態をよりよくご理解いただけるように、表面の計数と前期の一時的要因を除いた実力ベースの計数を併記しています。



5 ページをご覧ください。経常利益の変動要因を前期比でお示ししたものです。

2020 年 9 月期第 2 四半期の経常利益は 72 億円でした。この経常利益には、前期計上した一時的な要因＝（a）の部分（持分法適用会社の負ののれん）13 億円が含まれています。

今期はこの一時的な要因が剥落していますが、TTC における官公庁向け案件に加え、ITS における金融・カード分野での案件増から、事業成長による増収効果＝（b）の部分がプラス 14 億円。

一方、中計 2023 の方針に基づき、コーポレート機能強化、DX 機能強化による経費増＝（c）の部分がマイナス 8 億円となっています。

以上から、表面上の経常利益は（a）と（b）と（c）の合計ですので、マイナス 7 億円になりますが、一時的要因を差し引いた本業部分、すなわち実力ベース＝（b）と（c）の合計は、前期比プラス 5 億円となっております。

シンクタンク・コンサルティングサービス（TTC）

（百万円）

	2020年9月期 2Q累計	2021年9月期 2Q累計	前同比 増減額	前同比 増減率
売上高	17,963	20,803	+2,839	+15.8%
営業利益	3,462	4,009	+546	+15.8%
営業利益率	19.3%	19.3%	△0.0P	
経常利益（実力ベース）	5,058（3,725）	4,265	△792（+540）※	△15.7%（+14.5%）
受注高	20,256	28,072	+7,815	+38.6%
受注残高（内 来期繰越）	28,600（12,498）	38,364（20,120）	+9,764（+7,621）	+34.1%（+61.0%）

主なポイント

- 官公庁向け大幅増、金融向けコンサル案件増で増収
- 営業利益は過去最高、※経常利益は実力ベースで+5億（除く前期一時的利益13億円）
- 官公庁案件受注好調に伴い、受注高・受注残高とも過去最高水準
- 受注残高には来期以降売上の繰越分201億（前同比+76億）を含む

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

続いて、セグメント別の業績をご説明します。

まずシンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)です。これは概ね三菱総研本体の業績に相当します。

売上高は、前同比 28 億 3,000 万円増の 208 億円、経常利益は、前同比 7 億 9,000 万円減の 42 億 6,000 万円となりました。経常利益は、実力ベースでは、前同比 5 億 4,000 万円のプラスです。

官公庁および金融向け案件などを中心に、社会課題起点、DX 関連の受注・売上が増加、営業利益、受注高・受注残高ともに、上期として過去最高となっております。受注残高は、今期、来期分ともにプラス、特に来期繰越は、大型案件の受注により、前同比プラス 76 億円と大幅なプラスになっています。

ITサービス(ITS)

（百万円）

	2020年9月期 2Q累計	2021年9月期 2Q累計	前同比 増減額	前同比 増減率
売上高	30,282	31,524	+1,242	+4.1%
営業利益	2,036	2,114	+77	+3.8%
営業利益率	6.7%	6.7%	△0.0P	
経常利益	2,171	2,197	+26	+1.2%
受注高	31,205	36,276	+5,071	+16.3%
受注残高 (内 来期繰越)	41,296 (18,579)	47,188 (21,962)	+5,891 (3,383)	+14.3% (+18.2%)

主なポイント

- 金融・カード分野の伸長により、増収・増益
- 営業利益は過去最高、DX等で先行投資行いながらも利益率維持
- 金融・カード分野の受注好調に伴い、受注高・受注残高とも増加
- 受注残高には来期以降売上の繰越分219億(前同比+33億)を含む

Copyright © Mitsubishi Research Institute

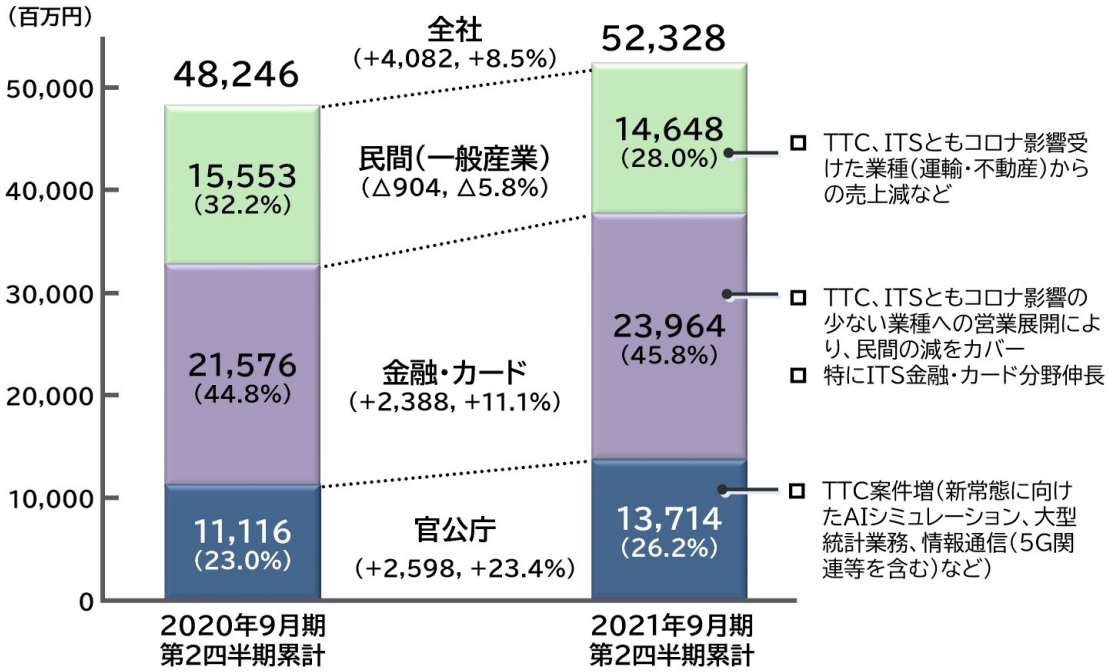
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

次に IT サービス(ITS)です。こちらは概ね三菱総研 DCS グループの業績となります。

売上高は、前同比 12 億円増の 315 億円、営業利益は、前同比 7,000 万円増の 21 億 1,000 万円となりました。金融・カード分野が伸長したことにより、増収増益、営業利益は TTC とともに過去最高の水準です。

中計 2023 の施策にのっとり、DX 等の拡大に向けた先行投資を行っていますが、利益率は維持しています。受注面では、金融・カード分野の受注が順調に積み上がっております。受注残高は 471 億円と、今期、来期分ともに前同比、大幅プラスとなっています。

顧客業種別売上高 ＜前同比＞



Copyright © Mitsubishi Research Institute

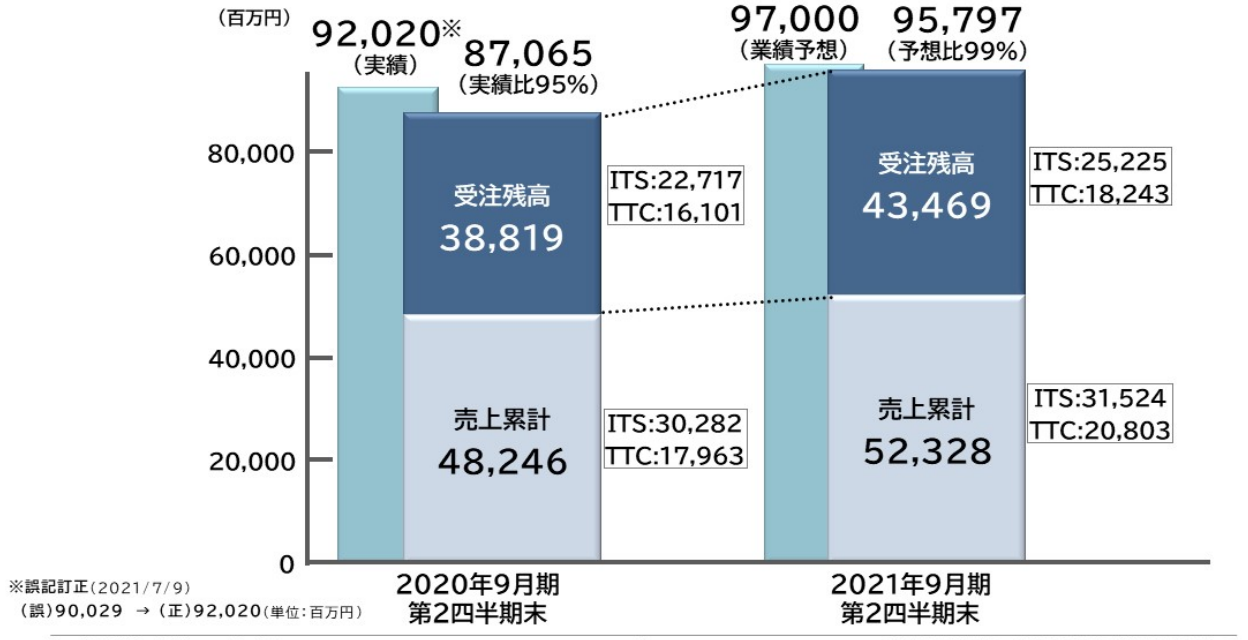
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

8 ページは、売上を顧客業種区分別に示したものです。

官公庁、金融・カード分野が伸長しており、コロナ影響が見られた運輸・不動産など、民間の減をカバーした形となりました。

受注残高（今期売上）

■ 今期業績予想の99%を確保（売上累計＋今期売上分の受注残高）



※誤記訂正（2021/7/9）
（誤）90,029 → （正）92,020（単位：百万円）

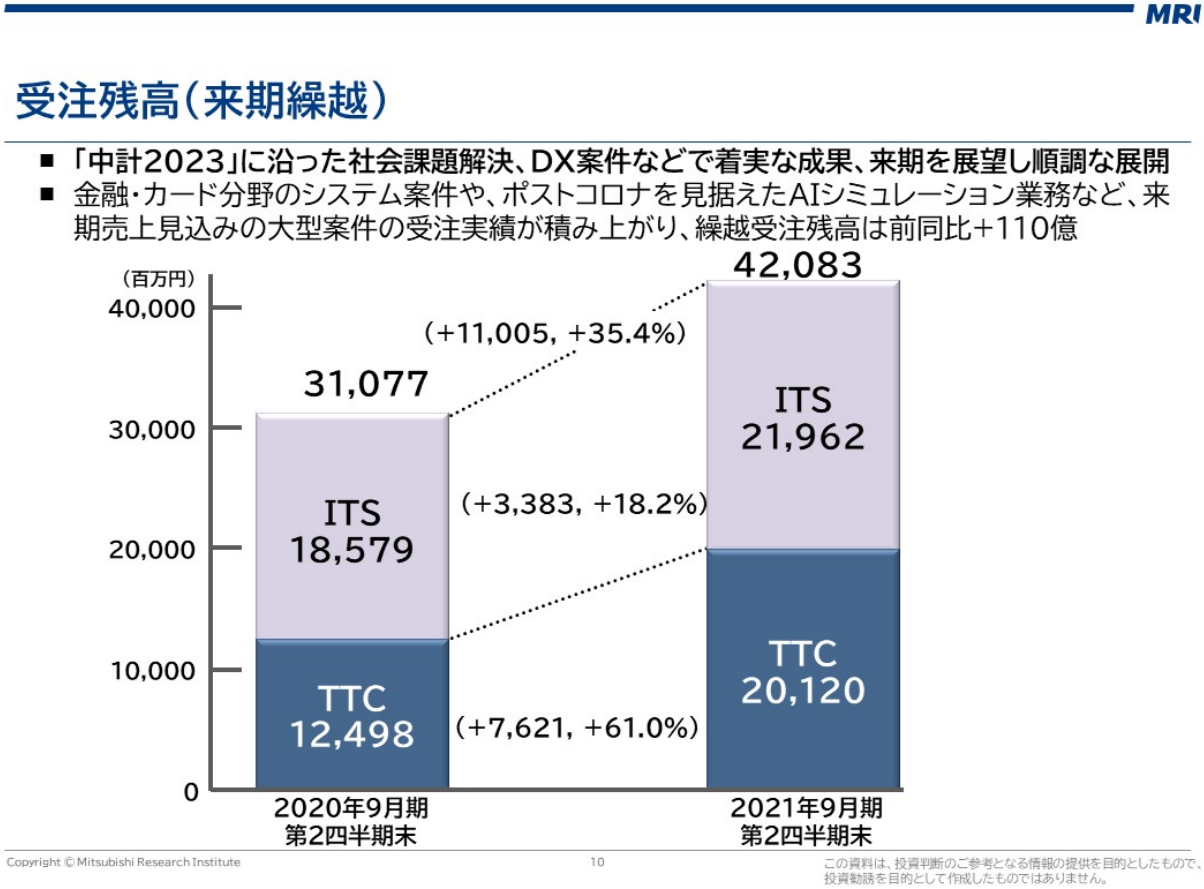
Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

9 ページをご覧ください。

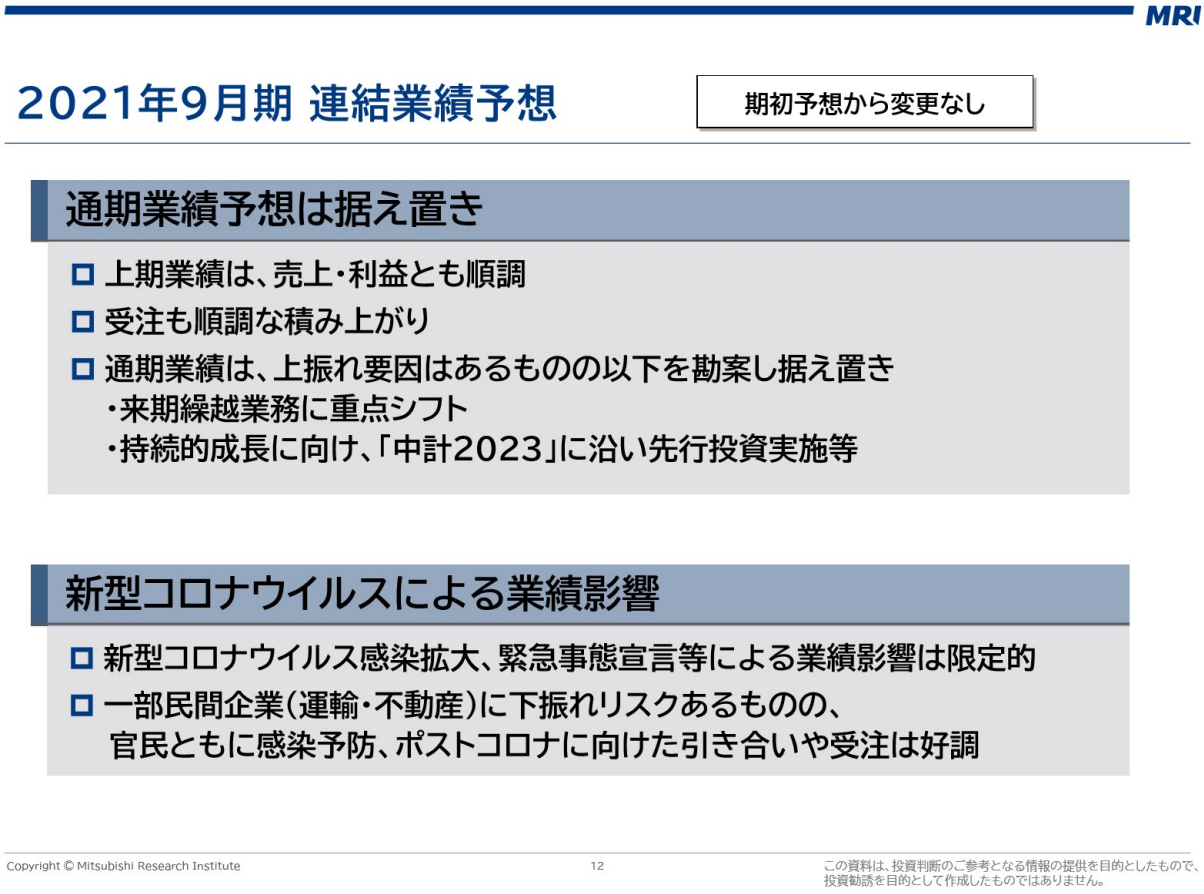
上期の売上と今期中に売上見込みの受注残高を足し上げたものです。

今期業績予想の連結売上高 970 億円に対し、足元、現時点における進捗率は 99%です。



10 ページでは、来期以降に売上見込みとなる受注残高を示しております。

来期繰越の受注残高は 420 億円、前同比プラス 110 億円と過去最高の水準です。中計 2023 の施策が順調に進捗し、金融・カード分野のシステム案件やポストコロナを見据えた AI シミュレーション業務など、大型の案件が積み上がっています。



続いて、2021 年 9 月期の業績予想です。

上期業績は、売上・利益とも順調。受注残高も着実に積み上がっており、今期売上分は、前同比プラス 46 億円、進捗率は 99%。翌期繰越分は、前同比プラス 110 億円、前同比プラス 35.4%と、順調なスタートを切ることができました。

通期業績は、足元の進捗状況を鑑みますと、上振れの可能性はございます。一方、来期以降の持続的な成長に向け、今後は今期売上よりも来期売上、いわゆる翌期繰越に重点をシフトしていきます。

また、DX をはじめとする成長領域への先行投資は、期初予定していたとおり積極的に、場合によっては前倒しで行っていく予定ですので、現時点での通期予想は据え置きとします。

一方、目下緊急事態宣言が出されている新型コロナウイルスの影響ですが、影響は限定的と考えています。顧客業種別で見ますと、運輸・不動産等の一部民間企業で下振れリスクはあるものの、官民ともに感染予防やポストコロナに向けた引合いや受注は、引き続き堅調です。

2021年9月期 連結業績予想

期初予想から変更なし

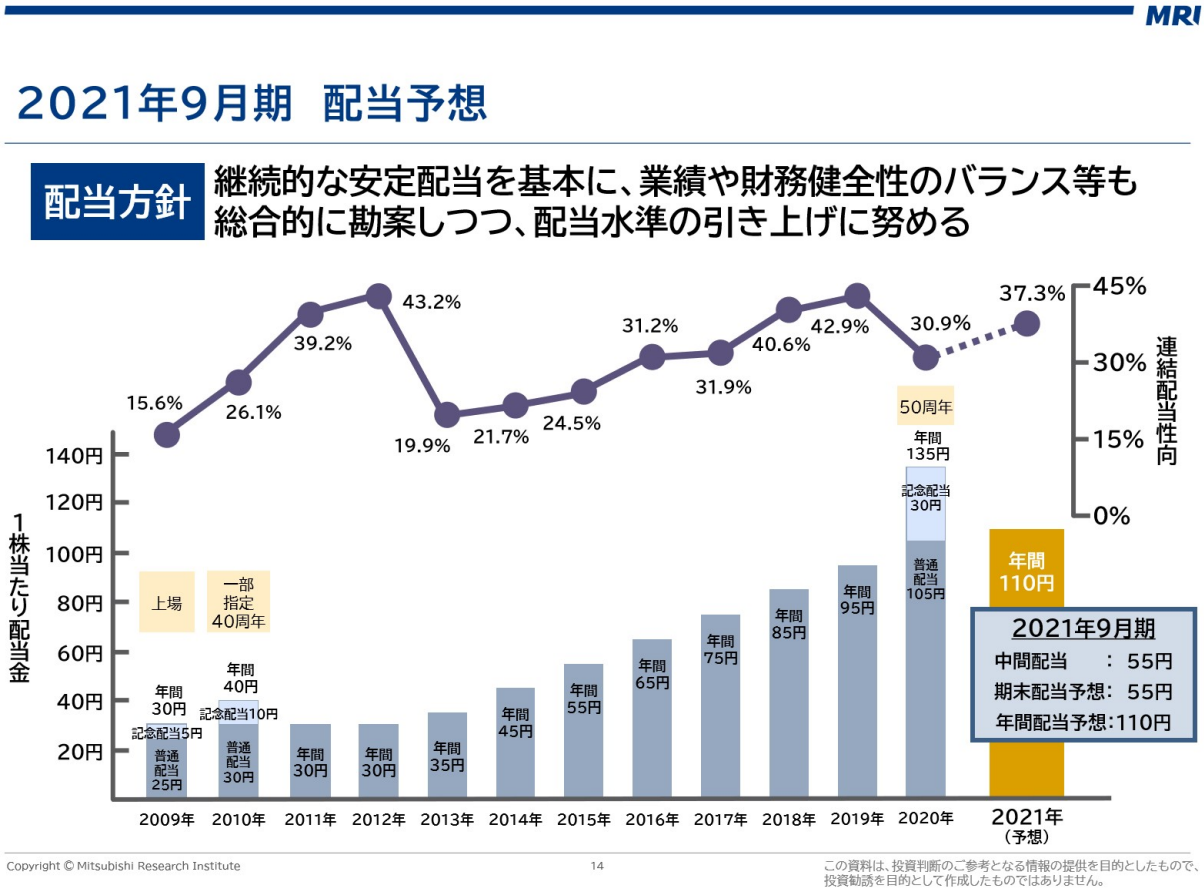
（百万円）

	2020年9月期実績	2021年9月期予想	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	92,020	97,000	+4,980	+5.4%
シンクタンク・コンサルティングサービス	34,581	36,000	+1,419	+4.1%
ITサービス	57,438	61,000	+3,562	+6.2%
営業利益	6,231	6,600	+369	+5.9%
営業利益率	6.8%	6.8%	+0.0P	
経常利益（前期の一時的要因除く実力ベース）	8,387（7,000）	7,500	△887（+500）	△10.6%（+7.1%）
シンクタンク・コンサルティングサービス	5,283	4,100	△1,183	△22.4%
ITサービス	3,092	3,400	+308	+10.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,096	4,800	△2,296	△32.4%
1株当たり当期純利益(円)	436.64	295.30	△141.34	

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

13 ページの説明は割愛します。



続いて配当の予想です。

当社では、継続的な安定配当を基本に、業績や財務の健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める方針としております。

この方針に基づきまして、先に公表いたしましたとおり、中間配当は 55 円、期末配当予想 55 円、年間配当予想 110 円といたします。

トピックス

【MRI】：社会課題解決に向けた案件への取り組み進捗

『ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務』を受注

感染防止策と経済活動の両立を図るための研究開発を、さまざまな研究者・団体等と協働して実施

- AI等を活用した感染拡大の早期探知などに係るデータ収集・分析やシミュレーション
- 感染防止対策に役立つ新しい技術の開発

【DCS】：ストック型のサービス展開伸長

ミライコンパス（miraicompass）

- 受験（中学、高校）におけるインターネットでの出願サービス
- 出願期間中、インターネット環境（PC、スマートフォン、タブレット端末）による出願申込や、受験料のクレジットカードなどによるオンライン決済可能
- 私立校全体の約4割（900校超・利用者約70万人）の導入実績、公立校へ導入拡大
- 学費収納といった提供サービスの拡充も継続的に実施

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

最後に、上期におけるトピックスをご紹介したいと思います。

中計 2023 で打ち出しました社会課題解決企業としての取り組みをご紹介させていただきます。

1 点目は、ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務で、わが国における最大の社会課題ともいえますコロナ感染の防止や経済との両立に関するものです。

数多くの研究者・研究団体と協働、AI によるシミュレーション等も活用し、感染防止に役立つ新技術の開発等、数多くの提言を行っております。新型コロナウイルスの早期収束に向け、このような調査、研究、提言活動を今後も一層強化してまいります。

2 点目は、三菱総研 DCS で現在注力しているストック型事業です。

中学、高校受験時におけるインターネット出願、受験料のカード決済等を提供する miraicompass（ミライコンパス）というサービスで、現在大変ご好評をいただいております。

全国私立校全体の約 4 割、学校数にして 940 校、利用者数にして 70 万名様にご利用いただいています。今後はサービス内容をより一層充実させ、大学等も含め、利用校の拡大に努めてまいりたいと存じます。

トピックス：最近のリリース（DX関連）

日付	タイトル
【MRI】	
2021.4.28	大丸有地域のSDGsアクションの実証に参加、地域通貨サービスを提供
2021.4.8	仏ForePaaS社と業務資本提携
2021.3.10	沿線居住者向け都市型MaaSの実証実験を西宮市域で実施
2021.3.10	地域課題解決型デジタル地域通貨サービスを提供開始
2021.2.24	Exestと地方テレビ局の映像資産で地域活性化を共同支援
【DCS】	
2021.2.25	エンカレッジ・テクノロジとの協業により2021年3月よりシステム管理者向けテレワークソリューション「特権アクセスゲート」を提供開始
2021.2.24	多要素認証サービス「FQ-MA」と電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」が連携開始
2021.1.13	ERPパッケージ「Biz∫®(ビズインテグラル)」の導入サービス提供開始

Copyright © Mitsubishi Research Institute

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

17 ページは、今年に入ってリリースしました DX 関連のニュースをまとめたものです。

以上で、説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

質問者 A：今期、計画していた 14 億円の先行投資は、上期でどれくらい使用したか、また、その内容は。さらに、来期、好調な受注に関して、可能な範囲で詳細内容を教えてほしい。

回答：14 億円のうち、上期は約 4 割弱使用。残り 10 億円弱を下期に投資予定。DX 関連のフロントサイドでの投資や高度人材の採用等を想定。これら DX 関連が主たる内容。

2 点目の受注内容だが、MRI では、官公庁（国）の大型プロジェクト、特に足元の新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けたプロジェクトが挙げられる。一方、DCS では、先般 MUFG からカード統合について発表されたが、DCS の役割が量・質ともに高まり、この関連で大型の受注・引合いがあり、翌期受注が伸びている。

質問者 B：上期業績は順調、受注好調にもかかわらず、業績が据え置きなのはなぜか。

回答：今期売上は 99%進捗。足元も着実に積み上げを図っていくが、中計 2～3 年目に向けての持続的成長を目指し、今後 5 カ月は今期売上よりも来期、あるいは来々期の繰越に注力していきたい。

また、来期以降に向けて、さらに伸びると判断されるプロジェクトが出た場合には、躊躇なく先行投資していく。そういう意味で、業績を据え置きとした。

質問者 C：ITS の受注高で、金融・カード会社のみの受注高の成長率はどの程度か。また、大型案件等獲得による一時的な受注なのか、件数増加により数が増えた結果、受注高が増えているかといった中身についても可能な範囲で教えてほしい。

回答：ITS の受注伸長は、金融・カードが主として貢献。ただし一般民間における PROSRV（プロサーブ：人事給与アウトソーシングサービス）や、miraicompass（ミライコンパス）も着実に伸長。貢献度は、金融・カードが大きいが、底辺も拡大している。

金融・カードについては、これから本格的に統合作業が始まるため、来年度だけの一時的な受注とは考えていない。

質問者 D：カード統合の大型案件には TIS も関わっていると思うが、御社との役割分担は？

回答：カード統合に向けて共同で取り組んでいるパートナーの 1 社。役割分担等を関係者間で協議の上、統合作業を進めている。

質問者 E：ITS の受注高と受注残高の件で、システム開発ではなく、アウトソーシングサービスが伸びているのはなぜか。

森崎：統合に向けて基盤整備も大きなポイント。それが受注に結びつき、結果としてアウトソーシングの数字が強く出ている。

質問者 F：競争環境はどうか。

森崎：競合環境は非常に厳しい。特に DX 分野については人材が払底している状況。当社グループでは人財確保に加え、外部との提携を通じて、ノウハウの獲得・技術力の向上等に努めている。

例えば今月 業務資本提携を行ったフランスの ForePaaS というベンチャー企業は、注目度の高い BDA（ビッグデータ分析）、データ駆動型経営を一気通貫で実現するプラットフォームを提供している。フランスでは、Total や仏・鉄道省などにも納入済。こうした新しいツール、ノウハウ、技術を積極的に取り込み、業績向上につなげていきたい。

なお、こうした業務資本提携も先ほどの先行投資の一部。

［了］